

職員課長  
人事課長 殿  
総務課長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

**地方自治体における**  
**臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務セミナー**  
 ～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～  
**<平成30年11月21日(水)・22日(木)>**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員および会計年度任用職員などという多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

平成29年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」・その運用通知及び「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年11月21日(水) 13:00～17:00  
11月22日(木) 9:30～16:00  
(12:30から受付)

講 師：地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏

会 場：日本文化興隆財団セミナー室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円  
(参加料) 消費税 2,320円  
一般(1名) 32,000円 } 34,560円  
消費税 2,560円



**申込方法：**①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

**入金方法：**参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

**キャンセル：**お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

**その他：**参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ  
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

平成29年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）」・その運用通知、及び「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」の検討、詳解もいたします。

1. 公務員制度にかかわる最近の動き
2. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等
3. 臨時・非常勤職員の実態の把握
4. 臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化
  - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
  - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
  - (3) 臨時的任用の適正確保
5. 会計年度任用職員制度の整備
  - (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項
    - ①任用
    - ②サービス及び懲戒
    - ③勤務条件等
    - ④人事評価
- ⑤再度の任用
- ⑥人事行政の運営等の状況の公表
- ⑦制度の周知
- (2) 職員団体等との協議に係る留意事項
  - ①職員団体との協議
  - ②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係
6. まとめ
 

臨時・非常勤職員の活用に向けて

連絡事項

※地方自治小六法をご持参ください。

講師紹介

小川 友次 氏

1948年東京都入職。1976年東京都多摩教育事務所管理課長、1979年東京都教育庁人事部勤労課長、1982年同総務部広報課長、1985年同指導部管理課長（統括）その後、東京都東村山老人ホーム副所長（東京都参事）、（社）東京都教職員互助会企画経営部長、東京都教育信用組合常任参与等を経て、2001年4月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」（ぎょうせい）・「自治体の（新）臨時・非常勤職員の身分取扱」・「自治体の（新）臨時・非常勤職員質疑応答集」（学陽書房）・「地方公務員の（新）勤務時間・休日・休暇（第2次改訂版）」（澤田千秋氏との共著・学陽書房）・「地方公務員勤務時間等質疑応答集」（学陽書房）・「教育法規便覧 平成30年版」（学陽書房）

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011450-2 『臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務セミナー』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

30.11/21~22

会員 一般（該当欄にレ印）

役所名		電話	( )	内線	<b>&lt;ご連絡担当者&gt;</b>
		FAX	( )		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経 験 年 数	-----
				年	-----
				ケ月	-----
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経 験 年 数	-----
				年	-----
				ケ月	-----
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経 験 年 数	-----
				年	-----
				ケ月	-----

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）